



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 サトRS

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 永井 正信

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-7222-3101

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,783	1.6	655	△30.0	561	△29.5	320	—
24年3月期	25,368	2.9	937	8.2	797	16.9	△2,825	—

(注) 包括利益 25年3月期 453百万円 (—%) 24年3月期 △2,769百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.42	—	4.1	3.0	2.5
24年3月期	△112.45	—	△34.4	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,390	9,121	46.3	318.37
24年3月期	18,336	6,888	37.1	270.62

(参考) 自己資本 25年3月期 8,980百万円 24年3月期 6,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,462	△605	△15	5,474
24年3月期	1,299	908	△440	4,614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	56	16.1	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	20.9	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	3.0	280	△15.4	240	△10.2	150	5.6	5.32
通期	26,500	2.8	550	△16.1	470	△16.4	270	△15.8	9.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,209,080 株	24年3月期	25,394,380 株
25年3月期	90 株	24年3月期	271,690 株
25年3月期	25,821,567 株	24年3月期	25,122,737 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,259	0.6	638	△32.3	555	△31.7	316	—
24年3月期	25,107	2.1	942	0.8	814	8.3	△2,821	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.26	—
24年3月期	△112.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,971	9,007	47.5	319.32
24年3月期	18,071	6,829	37.8	271.86

(参考) 自己資本 25年3月期 9,007百万円 24年3月期 6,829百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	2.6	240	△7.6	150	8.6	5.32
通期	25,700	1.7	440	△20.8	260	△17.8	9.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因による大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) その他	57

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は景気の不透明感や住民税、復興特別税、さらには消費税増税の動きなど、消費者の生活防衛意識の高まりから、低調に推移しました。これに海外経済の不確実性や、新興国の経済成長の鈍化による下振れ懸念が加わり、経営環境の厳しい状況に変化はありませんでした。後半は政権交代による「アベノミクス」が注目を浴び、円安、株価上昇が一気に進み、このところ持ち直しの動きが見られますが、消費者意識の変化にまではいまだ至っておらず、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。さらに、「東日本大震災」以降、原発問題が浮き彫りとなり、この結果、電力コストが上昇し、円安傾向がこれに拍車をかける状況になっております。また、米をはじめとした原材料費が高値圏で推移していることも、経営環境が好転しない要因となっております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。前期に実施した本社及び商品センターの売却に伴い、本社を大阪市中央区に移転し、製造・物流機能をアウトソーシングいたしました。当期は、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付け、店舗の情報化投資や次期主力業態となり得る新業態の開発、海外への事業展開を手掛けてきました。また、平成25年1月には公募による新株式の発行を行い、「成長の創出」を目指し、新規出店の為の設備投資資金を確保しました。

具体的には、店舗における生産性ならびにサービスの向上のためのPOS・OESの更新を昨年7月に完了し、同年8月には消費者の低価格志向にこたえられる380円の「海老天井」が主力の和食ファストカジュアル業態である「天井・天ぷら本舗 さん天」1号店をオープンいたしました。また、主力業態である「和食さと」も業務改革施策により損益分岐点の切り下げに目途がついたことで、店舗作業の効率化を追求した新型店舗を出店致しました。海外事業では、当社と統一超商香港控股有限公司の合弁会社「統一上都(上海)餐飲管理有限公司」(当社出資比率19%)の店舗の閉鎖及び会社の清算を決定いたしました。一方、昨年12月にインドネシア国内における日本食レストランの事業展開を目的とし、PT, INDOMARCOPRISMATAMA(本社 インドネシア共和国 ジャカルタ)との間で合弁会社設立の契約を締結しました。今後は台湾での展開とともに、インドネシアでの事業拡大を目指します。

また、かつや業態では、直営1店舗の出店・FC4店舗の増加により合計10店舗となり、今後さらに関西圏での店舗展開を目指します。

営業施策につきましては、主力の「和食さと」業態では、核商品となった「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しております。また、「さと鍋四天王」をさらに強化し、お客様のニーズにこたえるべく、1人前997円(税込)の価格を維持して提供することで、鍋料理に関しても他社の追従を許さないバリューを提供し、好評を得ております。「すし半」におきましては、店舗向け食材の集中加工を行う「フレッシュセンター」の本格稼働に伴い、素材にこだわった旬の食材をより多くメニューに採用し「生かつお」・「活メ鯉」・「国産うなぎ」「活べらふぐ」・「寒ぶり」等、季節感あふれるフェアを実施し好評を頂きました。

一方で、前期に実施した本社及び商品センターの売却による賃借費用、製造のアウトソーシング化に伴う移行費用及び本社移転等の契約に伴う一時費用等の事業構造改善に伴う諸費用が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高257億83百万円(前年同期比1.6%増)営業利益6億55百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益5億61百万円(前年同期比29.5%減)、当期純利益3億20百万円(前期は当期純損失28億25百万円)となりました。

当社グループは、外食事業単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安によるエネルギーコストならびに原材料コストの上昇が確実視されており、光熱費ならびに原価の高騰が避けられない状況など、まだまだ厳しい経営環境が続くものと思われま

このような情勢の中で、当社グループは「安定収益確保から成長の創出の期間」の2年目として、収益基盤の確立と成長局面への挑戦を目指し、主力である「和食さと」業態のさらなる収益力向上ならびに2店舗の出店を計画しております。

また、和食ファストカジュアル「さん天」の業態の確立と6店舗の出店を計画しております。かつや業態では直営4店舗、FC7店舗の合計11店舗の出店を計画しております。これに加え、IT投資による本社及び店舗の効率化の実現、また22店舗の改装を計画しております。

現時点での次期における連結業績は、売上高265億円、営業利益は5億50百万円、経常利益は4億70百万円、当期利益は2億70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、193億90百万円（前連結会計年度末比10億53百万円の増加）となりました。流動資産は、67億14百万円（前連結会計年度末比8億60百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億59百万円などであります。

固定資産は、126億67百万円（前連結会計年度末比1億95百万円の増加）となりました。これは主に、リース資産の増加3億31百万円などであります。

流動負債は、51億94百万円（前連結会計年度末比1億69百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少2億95百万円などであります。

固定負債は、50億74百万円（前連結会計年度末比10億10百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少12億70百万円などであります。

純資産は、91億21百万円（前連結会計年度末比22億32百万円の増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、54億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億62百万円（前連結会計年度は同12億99百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億57百万円、減価償却費7億95百万円などであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億5百万円（前連結会計年度は9億8百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億25百万円などであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前連結会計年度は同4億40百万円）となりました。これは主に、長期借入金の純減15億58百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億19百万円、社債の償還による支出1億円、株式発行による収入15億62百万円などであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	42.6	44.2	44.1	37.1	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	65.6	67.0	60.4	78.1	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.9	7.3	5.6	6.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	5.5	7.2	7.4	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成23年3月期以降は連結ベース、平成22年3月期以前は個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則でありますが、一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、当期の業績につきまして当初の公表数値を上回ることとなり、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円00銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり2円00銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会	56,417	2.00

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、新たな伝染性の疾病、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②競合の動向について

当社グループの事業領域である外食業界においては競合他社に加え、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③主力業態への依存について

当社グループでは、連結売上高の大半を「和食さと」業態に依存しております。単業態に対する依存から脱却すべく「さん天」・「かつや」といった今後の中核業態の育成に注力しておりますが、引き続き依存する割合は高く、「和食さと」業態の業績如何により、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。

また賃貸人に対して契約に基づき保証金を差入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑧有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者も含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、今後人材確保が予定通り進まない場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

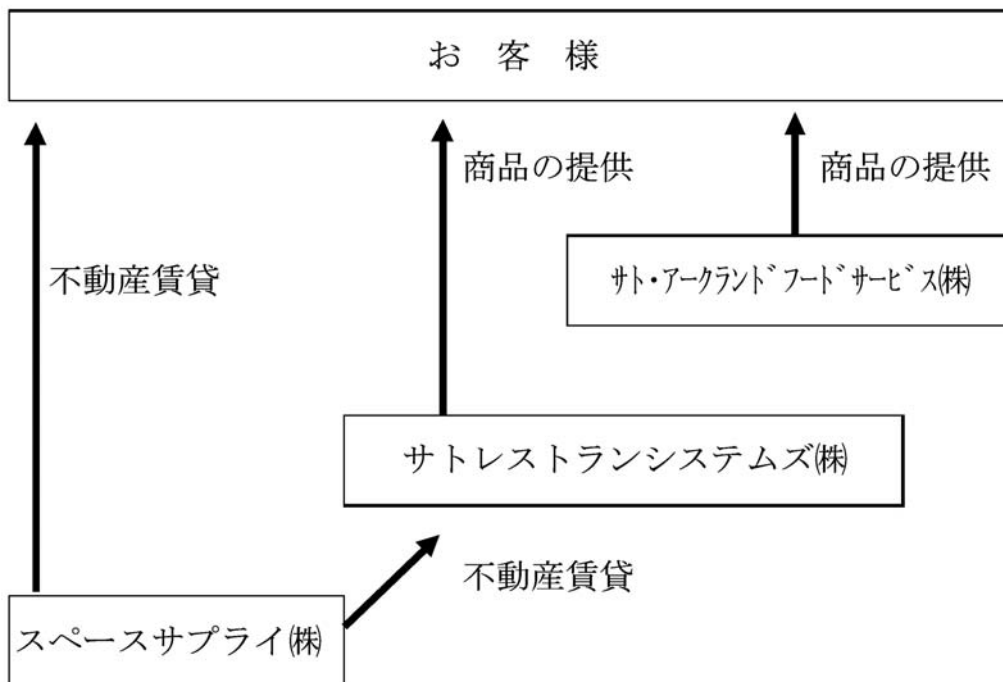
### (1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その他の] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」6店舗を運営管理しております。

### (2) 事業の系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「CHANGE21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、「財務構造の抜本的改革」の3つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

「和食さと」業態につきましては、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましては、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取り組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の上昇と科学的店舗運営のための店舗システム構築にむけた店舗支援システムの導入に取り組みます。かつや業態につきましては、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,862	5,474,408
売掛金	204,015	246,993
商品及び製品	94,490	—
商品	—	34,775
原材料及び貯蔵品	427,183	524,899
繰延税金資産	186,621	201,527
その他	327,113	231,856
流動資産合計	5,854,287	6,714,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,075,919	14,289,274
減価償却累計額	※3 △12,184,630	※3 △12,436,001
建物及び構築物(純額)	※2 1,891,289	※2 1,853,272
機械装置及び運搬具	349,773	365,458
減価償却累計額	※3 △298,818	※3 △312,571
機械装置及び運搬具(純額)	50,955	52,886
土地	※2 4,811,081	※2 4,760,975
リース資産	450,821	898,400
減価償却累計額	※3 △90,668	※3 △206,469
リース資産(純額)	360,153	691,931
建設仮勘定	920	1,950
その他	1,873,565	1,919,937
減価償却累計額	※3 △1,603,116	※3 △1,604,173
その他(純額)	270,449	315,764
有形固定資産合計	7,384,848	7,676,780
無形固定資産	473,734	416,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 486,356	※1, ※2 637,998
長期貸付金	462,089	486,557
差入保証金	2,939,627	2,774,186
繰延税金資産	434,830	390,732
その他	289,846	284,055
投資その他の資産合計	4,612,750	4,573,530
固定資産合計	12,471,334	12,667,175
繰延資産	11,071	8,467
資産合計	18,336,692	19,390,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	622,368	754,016
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,454,496	※2 2,159,329
リース債務	59,508	130,140
未払金	1,101,771	1,159,374
未払法人税等	96,748	199,607
賞与引当金	311,536	311,644
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	566,655	329,909
流動負債合計	5,363,085	5,194,021
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	※2 4,683,511	※2 3,413,214
リース債務	301,516	626,654
再評価に係る繰延税金負債	337,666	319,828
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	230,450	264,784
その他	150,303	168,952
固定負債合計	6,084,850	5,074,837
負債合計	11,447,935	10,268,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,592,458	6,361,756
資本剰余金	3,224,180	2,810,575
利益剰余金	△1,214,082	321,794
自己株式	△192,573	△63
株主資本合計	7,409,982	9,494,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	131,798
土地再評価差額金	△612,713	△644,981
その他の包括利益累計額合計	△611,319	△513,182
少数株主持分	90,093	140,364
純資産合計	6,888,757	9,121,244
負債純資産合計	18,336,692	19,390,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,368,720	25,783,566
売上原価	7,812,386	8,102,275
売上総利益	17,556,334	17,681,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,880	128,880
給料及び手当	7,583,597	7,678,865
従業員賞与	177,284	173,250
賞与引当金繰入額	300,507	306,022
福利厚生費	564,552	568,834
退職給付費用	191,793	192,200
水道光熱費	1,300,133	1,352,211
消耗品費	673,225	744,453
賃借料	3,129,342	3,146,188
修繕費	310,397	279,489
減価償却費	696,184	783,089
雑費	1,562,812	1,671,875
販売費及び一般管理費合計	16,618,711	17,025,361
営業利益	937,622	655,928
営業外収益		
受取利息	11,016	10,993
受取配当金	13,826	12,464
受取家賃	97,816	81,973
為替差益	—	38,379
雑収入	50,882	41,527
営業外収益合計	173,541	185,338
営業外費用		
支払利息	175,313	157,307
不動産賃貸費用	80,495	63,040
為替差損	13,601	—
雑損失	44,254	59,013
営業外費用合計	313,665	279,361
経常利益	797,498	561,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,462	—
特別利益合計	3,462	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 24,118	※1 16,684
投資有価証券評価損	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
賃貸借契約解約損	—	2,066
減損損失	※2 19,540	※2 56,792
事業構造改善費用	※3 3,823,151	※3 4,582
特別損失合計	3,906,259	104,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,105,299	457,355
法人税、住民税及び事業税	118,175	150,845
法人税等調整額	△394,165	△16,446
法人税等合計	△275,989	134,398
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,829,309	322,957
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,164	2,251
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,144	320,705

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,829,309	322,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,214	130,404
土地再評価差額金	47,425	—
その他の包括利益合計	※ 59,639	※ 130,404
包括利益	△2,769,669	453,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,765,504	451,110
少数株主に係る包括利益	△4,164	2,251

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
新株の発行	—	769,297
当期変動額合計	—	769,297
当期末残高	5,592,458	6,361,756
資本剰余金		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
新株の発行	—	769,297
欠損填補	—	△1,182,903
当期変動額合計	—	△413,605
当期末残高	3,224,180	2,810,575
利益剰余金		
当期首残高	894,532	△1,214,082
当期変動額		
剰余金の配当	△62,806	—
欠損填補	—	1,182,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,144	320,705
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	△2,108,614	1,535,877
当期末残高	△1,214,082	321,794
自己株式		
当期首残高	△192,544	△192,573
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
当期変動額合計	△29	192,509
当期末残高	△192,573	△63
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,518,627	7,409,982
当期変動額		
新株の発行	—	1,538,595
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,144	320,705
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	△2,108,644	2,084,079
当期末残高	7,409,982	9,494,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,820	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,214	130,404
当期変動額合計	12,214	130,404
当期末残高	1,393	131,798
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	△612,713
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△779,336	△32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,425	—
当期変動額合計	△731,911	△32,268
当期末残高	△612,713	△644,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,377	△611,319
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△779,336	△32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	△719,696	98,136
当期末残高	△611,319	△513,182
少数株主持分		
当期首残高	22,228	90,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,865	50,271
当期変動額合計	67,865	50,271
当期末残高	90,093	140,364
純資産合計		
当期首残高	9,649,232	6,888,757
当期変動額		
新株の発行	—	1,538,595
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,144	320,705
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,505	180,676
当期変動額合計	△2,760,475	2,232,487
当期末残高	6,888,757	9,121,244



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,105,299	457,355
減価償却費	762,430	795,420
減損損失	19,540	56,792
事業構造改善費用	3,773,906	4,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,536	108
受取利息及び受取配当金	△24,842	△23,457
支払利息	175,313	157,307
投資有価証券評価損益(△は益)	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,462	—
有形固定資産除却損	24,118	16,684
賃貸借契約解約損	—	2,066
売上債権の増減額(△は増加)	△37,151	△42,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,021	△38,000
仕入債務の増減額(△は減少)	110,605	131,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,732	△39,381
その他	302,888	58,701
小計	1,982,278	1,561,274
利息及び配当金の受取額	13,940	12,590
利息の支払額	△177,730	△146,629
法人税等の還付額	—	105,396
法人税等の支払額	△519,154	△70,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,334	1,462,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△364,835	△525,632
有形固定資産の売却による収入	1,410,975	—
有形固定資産の除却による支出	△5,178	—
無形固定資産の取得による支出	△229,014	△185,462
出資金の払込による支出	△22,420	—
差入保証金の差入による支出	△4,693	△44,960
差入保証金の回収による収入	254,872	224,400
建設協力金の支払による支出	△59,000	△79,925
建設協力金の回収による収入	65,366	68,725
その他	△138,016	△62,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,057	△605,271

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,730,000	1,159,008
長期借入金の返済による支出	△4,560,859	△2,717,893
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,763	△119,285
社債の発行による収入	876,927	—
社債の償還による支出	△451,836	△100,000
株式の発行による収入	—	1,562,304
自己株式の取得による支出	△29	—
自己株式の処分による収入	—	152,340
配当金の支払額	△62,806	—
少数株主からの払込みによる収入	72,030	48,020
その他	△3,462	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,799	△15,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,840	17,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,746,751	859,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,110	4,614,862
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,614,862	※1 5,474,408

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（スペースサプライ株式会社）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

原材料…総平均法

貯蔵品…〃

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用……定額法  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、一部については、貸借期間に基づいて償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金  
閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金  
関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）  
ヘッジ対象  
為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。  
ヘッジ方針  
通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。  
また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①繰延資産の処理方法  
社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。  
株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。
- ②消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	240,459千円	204,373千円
土地	4,752,754	4,517,941
投資有価証券	193,640	262,260
計	5,186,853	4,984,575
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,597,507千円	4,661,511千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,130,693千円	△2,130,848千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,057千円	9,396千円
機械装置及び運搬具	2,448	575
その他	4,613	6,712
計	24,118	16,684

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関西地区	1
その他	商標権	その他	1
合計			2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては市場価格の著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位:千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,098
土地	50,106
商標権	1,588
合計	56,792

## (4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

## ※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

本損失は、当連結会計年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位:千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位:千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,222千円	158,205千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,222	158,205
税効果額	992	△27,800
その他有価証券評価差額金	12,214	130,404
土地再評価差額金：		
税効果額	47,425	—
その他の包括利益合計	59,639	130,404



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	271,640	50	—	271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	2,814,700	—	28,209,080
自己株式				
普通株式	271,690	—	271,600	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,814,700株は、公募による新株の発行2,641,200株及び第三者割当による新株の発行173,500株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少271,600株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	56,417	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,614,862千円	5,474,408千円
現金及び現金同等物	4,614,862	5,474,408

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	206,075千円	457,678千円

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

店舗建物（建物及び構築物）、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部（その他）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,995,983	1,502,298	26,500	467,185
その他	31,863	31,863	—	—
合計	2,027,847	1,534,161	26,500	467,185

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,035	99,087
1年超	483,425	385,598
合計	598,460	484,685
リース資産減損勘定期末残高	20,500	17,500

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	131,274	112,127
リース資産減損勘定の取崩額	4,212	3,000
減価償却費相当額	131,274	112,127

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

① 借手側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	558,965	550,140
1年超	2,878,597	3,074,883
合計	3,437,562	3,625,024

② 貸手側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,433	37,957
1年超	95,252	322,883
合計	119,685	360,840

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,614,862	4,614,862	—
(2) 売掛金	204,015	204,015	—
(3) 投資有価証券	423,589	423,589	—
(4) 長期貸付金	462,089	484,754	22,664
(5) 差入保証金	2,939,627	2,758,494	△181,133
資産計	8,644,184	8,485,716	△158,468
(1) 買掛金	622,368	622,368	—
(2) 社債(*1)	450,000	450,000	—
(3) 長期借入金(*1)	7,138,007	7,176,145	38,138
(4) リース債務(*1)	361,025	375,737	14,711
負債計	8,571,400	8,624,251	52,850
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	4,561	4,561	—
② ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,561	4,561	—

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,474,408	5,474,408	—
(2) 売掛金	246,993	246,993	—
(3) 投資有価証券	581,794	581,794	—
(4) 長期貸付金	486,557	502,377	15,819
(5) 差入保証金	2,774,186	2,650,872	△123,314
資産計	9,563,941	9,456,446	△107,494
(1) 買掛金	754,016	754,016	—
(2) 社債(*1)	350,000	350,000	—
(3) 長期借入金(*1)	5,572,543	5,603,592	31,049
(4) リース債務(*1)	756,795	710,394	△46,401
負債計	7,433,355	7,418,003	△15,352
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24,957	24,957	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	24,957	24,957	—

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### (4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 社債、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	62,767	56,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,614,862	—	—	—
売掛金	204,015	—	—	—
長期貸付金	55,229	202,780	126,620	77,458
差入保証金	248,342	1,359,493	1,011,872	319,919
合計	5,122,450	1,562,274	1,138,492	397,378

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,474,408	—	—	—
売掛金	246,993	—	—	—
長期貸付金	60,278	190,861	132,767	102,650
差入保証金	198,030	1,358,084	940,795	277,276
合計	5,979,710	1,548,945	1,073,563	379,927

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	—
長期借入金	2,454,496	1,959,329	1,355,496	835,186	533,500	—
リース債務	59,508	54,465	42,785	42,637	34,920	126,707
合計	2,614,004	2,113,794	1,498,281	977,823	618,420	126,707

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	2,160,664	1,556,858	1,036,575	734,917	58,946	24,581
リース債務	130,140	119,927	123,003	117,620	27,017	239,084
合計	2,390,804	1,776,786	1,259,579	902,538	85,963	263,666



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,740	287,146	13,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,740	287,146	13,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,008	128,989	△10,980
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,841	5,355	△514
	小計	122,849	134,344	△11,494
	合計	423,589	421,490	2,099

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	575,818	416,135	159,683
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,976	5,355	621
	小計	581,794	421,490	160,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	581,794	421,490	160,304

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	85,694	—	4,561	4,561
合計		85,694	—	4,561	4,561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	237,994	—	262,951	24,957
合計		237,994	—	262,951	24,957

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,980,500	2,412,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引				
	上限付変動支払	長期借入金	1,127,500	897,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,139,500	1,786,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引				
	上限付変動支払	長期借入金	897,500	667,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,143,525千円(平成24年3月31日現在)となっております(前連結会計年度1,981,657千円(平成23年3月31日現在))。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 年金資産の額(千円)	114,043,826	119,690,232
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	127,953,639	135,478,736
差引額(千円)	△13,909,812	△15,788,503

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.74%(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.79%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553,530千円(前連結会計年度698,883千円)及び当年度不足金16,503,708千円(前連結会計年度8,887,313千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金3,029千円(前連結会計年度3,028千円)を退職給付費用として計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,797千円	21,973千円
未払事業所税	9,357	8,993
賞与引当金	118,383	119,050
未払社会保険料	17,022	17,355
店舗閉鎖損失引当金	19,000	19,000
その他	21,059	15,154
計	186,621	201,527
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	584,636	575,725
減損損失	439,443	442,527
投資有価証券	40,588	18,496
資産除去債務	82,040	94,263
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	652,796	476,686
その他	56,810	45,749
繰延税金資産小計	1,867,496	1,664,628
評価性引当額	△1,198,485	△1,007,035
繰延税金資産合計	669,011	657,593
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△205,127	△204,287
保険差益圧縮積立金	△797	△737
その他有価証券評価差額金	△705	△28,505
資産除去債務に対応する除去費用	△15,011	△22,083
その他	△12,537	△11,247
繰延税金負債合計	△234,180	△266,861
繰延税金資産の純額	434,830	390,732

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9	12.1
住民税均等割等	△3.2	21.8
評価性引当額等	△24.7	△38.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.1	—
土地再評価差額金の取崩	0.1	△3.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	29.4

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5~20年と見積り、割引率は0.5~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	226,285千円	230,450千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,979	31,068
時の経過による調整額	3,168	3,265
資産除去債務の履行による減少額	△983	—
期末残高	230,450	264,784

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	270.62円	318.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△112.45円	12.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,888,757	9,121,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,093	140,364
(うち 少数株主持分 (千円))	(90,093)	(140,364)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,798,663	8,980,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,690	28,208,990

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,825,144	320,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式 に係る当期純損失金額(△)(千円)	△2,825,144	320,705
期中平均株式数(株)	25,122,737	25,821,567

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,223	5,287,738
売掛金	204,015	237,559
商品及び製品	94,490	—
商品	—	34,775
原材料及び貯蔵品	425,684	523,328
前払費用	101,633	114,966
繰延税金資産	185,593	199,535
未収入金	186,695	71,153
その他	38,329	39,423
流動資産合計	5,734,667	6,508,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,310,920	12,515,741
減価償却累計額	※2 △10,570,389	※2 △10,793,595
建物（純額）	※1 1,740,530	※1 1,722,145
構築物	1,727,622	1,729,615
減価償却累計額	※2 △1,608,818	※2 △1,629,865
構築物（純額）	118,804	99,750
機械及び装置	349,773	365,458
減価償却累計額	※2 △298,818	※2 △312,571
機械及び装置（純額）	50,955	52,886
工具、器具及び備品	1,841,463	1,883,108
減価償却累計額	※2 △1,596,606	※2 △1,587,919
工具、器具及び備品（純額）	244,857	295,189
土地	※1 4,811,081	※1 4,760,975
リース資産	364,821	787,400
減価償却累計額	※2 △88,075	※2 △198,692
リース資産（純額）	276,745	588,708
建設仮勘定	920	1,950
有形固定資産合計	7,243,895	7,521,605
無形固定資産		
借地権	114,264	114,264
商標権	30,272	27,285
ソフトウェア	329,197	267,393
その他	—	7,920
無形固定資産合計	473,734	416,863

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 436,356	※1 587,998
関係会社株式	174,950	224,930
出資金	17,872	12
長期貸付金	397,556	378,154
長期前払費用	178,393	149,703
差入保証金	2,925,593	2,747,519
店舗賃借仮勘定	※3 22,825	※3 15,000
繰延税金資産	409,882	363,354
その他	44,751	49,695
投資その他の資産合計	4,608,182	4,516,367
固定資産合計	12,325,812	12,454,837
繰延資産	11,071	8,467
資産合計	18,071,550	18,971,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,540	725,002
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,454,496	※1 2,159,329
リース債務	55,927	125,325
未払金	1,071,836	1,126,445
未払費用	161,476	167,233
未払法人税等	95,143	196,071
未払消費税等	87,869	46,123
預り金	52,713	56,146
賞与引当金	310,000	310,000
設備関係未払金	176,702	37,333
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	53,304	18,160
流動負債合計	5,277,010	5,117,171
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	※1 4,683,511	※1 3,381,682
リース債務	221,690	479,411
再評価に係る繰延税金負債	337,666	319,828
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	226,539	260,108
その他	113,886	124,348
固定負債合計	5,964,697	4,846,781
負債合計	11,241,707	9,963,953



(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	6,361,756
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,005,288
その他資本剰余金	263,322	805,286
資本剰余金合計	3,224,180	2,810,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370,660	369,289
保険差益圧縮積立金	1,413	1,314
別途積立金	100,000	—
繰越利益剰余金	△1,654,976	△21,856
利益剰余金合計	△1,182,903	348,747
自己株式	△192,573	△63
株主資本合計	7,441,162	9,521,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	131,798
土地再評価差額金	△612,713	△644,981
評価・換算差額等合計	△611,319	△513,182
純資産合計	6,829,842	9,007,832
負債純資産合計	18,071,550	18,971,785

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,107,158	25,259,537
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	115,428	94,490
当期製品製造原価	7,873,244	3,924,833
当期商品仕入高	178,681	178,803
当期原材料仕入高	—	4,633,813
合計	8,167,353	8,831,940
他勘定振替高	※1 348,301	※1 349,168
商品及び製品期末たな卸高	94,490	—
商品及び原材料期末たな卸高	—	548,969
売上原価合計	7,724,561	7,933,801
売上総利益	17,382,597	17,325,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,880	128,880
給料及び手当	7,513,858	7,538,937
従業員賞与	177,234	170,808
賞与引当金繰入額	298,971	304,377
福利厚生費	559,090	560,419
退職給付費用	191,065	191,194
水道光熱費	1,290,583	1,333,248
消耗品費	658,797	729,483
賃借料	3,103,380	3,097,348
修繕費	309,267	278,146
減価償却費	682,794	758,835
雑費	1,526,275	1,595,845
販売費及び一般管理費合計	16,440,198	16,687,524
営業利益	942,398	638,210
営業外収益		
受取利息	10,329	9,459
受取配当金	13,826	12,464
受取家賃	97,996	82,347
為替差益	—	38,379
雑収入	61,529	46,939
営業外収益合計	183,682	189,589
営業外費用		
支払利息	173,849	151,192
不動産賃貸費用	80,495	62,755
為替差損	13,601	—
雑損失	44,013	58,156
営業外費用合計	311,960	272,103
経常利益	814,120	555,696

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,462	—
特別利益合計	3,462	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,118	※2 15,903
投資有価証券評価損	18,168	6,564
出資金評価損	21,280	17,859
貸借契約解約損	—	2,066
減損損失	※3 19,540	※3 56,792
事業構造改善費用	※4 3,823,151	※4 4,582
特別損失合計	3,906,259	103,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,088,677	451,927
法人税、住民税及び事業税	117,460	148,500
法人税等調整額	△384,872	△13,051
法人税等合計	△267,412	135,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,821,264	316,479

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,800,107	86.4	3,539,290	90.2
II 労務費	※1	374,445	4.7	106,597	2.7
III 製造経費	※2	698,691	8.9	278,944	7.1
当期製品製造原 価		7,873,244	100.0	3,924,833	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

(注) ※1. 労務費の中には賞与引当金繰入額(当事業年度5,622千円、前事業年度11,028千円)が含まれておりま  
す。

※2. この主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費(千円)	330,881	155,704
減価償却費(千円)	62,388	5,758
水道光熱費(千円)	85,060	24,553
倉敷料(千円)	93,886	47,150

※3. 事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能  
及び物流機能につきアウトソーシング化しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
新株の発行	—	769,297
当期変動額合計	—	769,297
当期末残高	5,592,458	6,361,756
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
新株の発行	—	769,297
準備金から剰余金への振替	—	△1,724,867
当期変動額合計	—	△955,570
当期末残高	2,960,858	2,005,288
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	263,322	263,322
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,724,867
欠損填補	—	△1,182,903
当期変動額合計	—	541,964
当期末残高	263,322	805,286
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
新株の発行	—	769,297
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△1,182,903
当期変動額合計	—	△413,605
当期末残高	3,224,180	2,810,575
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	343,441	370,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,642	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,423	△1,370
当期変動額合計	27,218	△1,370
当期末残高	370,660	369,289
<b>保険差益圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,415	1,413
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の積立	99	—
保険差益圧縮積立金の取崩	△101	△98
当期変動額合計	△1	△98
当期末残高	1,413	1,314

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	100,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	476,975	△1,654,976
<b>当期変動額</b>		
任意積立金の積立	△28,742	—
任意積立金の取崩	1,525	101,469
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,821,264	316,479
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
欠損填補	—	1,182,903
当期変動額合計	△2,131,951	1,633,120
当期末残高	△1,654,976	△21,856
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	921,831	△1,182,903
<b>当期変動額</b>		
任意積立金の積立	—	—
任意積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,821,264	316,479
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
欠損填補	—	1,182,903
当期変動額合計	△2,104,735	1,531,650
当期末残高	△1,182,903	348,747
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△192,544	△192,573
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
当期変動額合計	△29	192,509
当期末残高	△192,573	△63
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,545,926	7,441,162
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	1,538,595
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,821,264	316,479
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
土地再評価差額金の取崩	779,336	32,268
当期変動額合計	△2,104,764	2,079,853
当期末残高	7,441,162	9,521,015

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,820	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,214	130,404
当期変動額合計	12,214	130,404
当期末残高	1,393	131,798
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	△612,713
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△779,336	△32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,425	—
当期変動額合計	△731,911	△32,268
当期末残高	△612,713	△644,981
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108,377	△611,319
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△779,336	△32,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	△719,696	98,136
当期末残高	△611,319	△513,182
純資産合計		
当期首残高	9,654,303	6,829,842
当期変動額		
新株の発行	—	1,538,595
剰余金の配当	△62,806	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,821,264	316,479
自己株式の取得	△29	—
自己株式の処分	—	192,509
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,639	130,404
当期変動額合計	△2,824,461	2,177,989
当期末残高	6,829,842	9,007,832

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

原材料…総平均法

貯蔵品… //

## 4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用……定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。

## ③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。



④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	240,459千円	204,373千円
土地	4,752,754	4,517,941
投資有価証券	193,640	262,260
計	5,186,853	4,984,575
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,597,507千円	4,661,511千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

## 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,130,693千円	△2,130,848千円

(損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替高

株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費(販売促進費他)及び福利厚生費に含まれております。

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	16,612千円	8,791千円
その他	7,506	7,111
計	24,118	15,903

## ※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位:千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

## (4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	土地及び建物等	関西地区	1
その他	商標権	その他	1
合計			2

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては市場価格の著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位:千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,098
土地	50,106
商標権	1,588
合計	56,792

## (4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

## ※4 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本損失は、当事業年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位:千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位:千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	271,640	50	—	271,690
合計	271,640	50	—	271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	271,690	—	271,600	90
合計	271,690	—	271,600	90

(注) 普通株式の自己株式の減少271,600株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

店舗建物（建物）、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却（又は償却）の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,995,983	1,502,298	26,500	467,185
その他	31,863	31,863	—	—
合計	2,027,847	1,534,161	26,500	467,185

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,035	99,087
1年超	483,425	385,598
合計	598,460	484,685
リース資産減損勘定期末残高	20,500	17,500

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	131,274	112,127
リース資産減損勘定の取崩額	4,212	3,000
減価償却費相当額	131,274	112,127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

① 借手側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	517,172	488,565
1年超	2,280,894	2,125,947
合計	2,798,066	2,614,512

② 貸手側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,433	24,490
1年超	95,252	72,080
合計	119,685	96,571

## (有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 224,930千円、前事業年度貸借対照表計上額 174,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,459千円	21,436千円
未払事業所税	9,357	8,993
賞与引当金	117,800	117,800
未払社会保険料	16,940	17,176
店舗閉鎖損失引当金	19,000	19,000
その他	21,036	15,128
計	185,593	199,535
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	580,969	570,739
減損損失	439,443	442,527
投資有価証券	40,588	18,496
資産除去債務	80,648	92,598
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	648,659	476,602
その他	34,368	21,962
繰延税金資産小計	1,835,856	1,634,107
評価性引当額	△1,192,955	△1,005,286
繰延税金資産合計	642,901	628,820
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△205,127	△204,287
保険差益圧縮積立金	△797	△737
その他有価証券評価差額金	△705	△28,505
資産除去債務に対応する除去費用	△13,978	△21,049
その他	△12,409	△10,886
繰延税金負債合計	△233,019	△265,466
繰延税金資産の純額	409,882	363,354

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9	12.1
住民税均等割等	△3.2	21.8
評価性引当額等	△24.6	△38.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.0	—
土地再評価差額金の取崩	0.1	△3.9
その他	△0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	30.0



## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~20年と見積り、割引率は1.0~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	224,381千円	226,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	30,369
時の経過による調整額	3,141	3,199
資産除去債務の履行による減少額	△983	—
期末残高	226,539	260,108

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.86円	12.26円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△112.30円	319.32円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,829,842	9,007,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,829,842	9,007,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,122,690	28,208,990

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,821,264	316,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△2,821,264	316,479
期中平均株式数(株)	25,122,737	25,821,567

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	33,499	△86.5
たれ・ソース類	8,540	△97.9
ドレッシング類	2,454	△86.2
餃子類	—	—
うどん類	—	—
惣菜類	—	—
カット野菜	—	—
ハンバーグ類	—	—
その他	2,649	△99.2
合計	47,143	△96.5

(注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2 事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能及び物流機能につきアウトソーシング化しており、各品目の生産量が減少しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	7,924,070	29.6	7,758,289	28.9
製品原材料	30,192	△96.5	69,093	△92.0
合計	7,954,263	14	7,827,383	13.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	1,690,944	3.5
肉類及び加工品	1,626,307	10.9
米及び調味料	1,331,810	40.3
野菜・果物	1,014,211	9.4
酒及び飲料水	715,123	△1.2
玉子及び加工品	463,868	25.7
乾物類	197,539	4.5
その他	914,458	26.8
合計	7,954,263	14.0

## (3) 受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	客席数(千席)	構成比(%)	前年同期比(%)	来客数(千人)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
関西地区	18,317,076	71.1	101.9	6,361	68.2	100.9	14,844	70.2	102.7	148
関東地区	3,851,243	14.9	99.4	1,560	16.7	98.7	3,094	14.7	99.0	35
中部地区	3,615,245	14.0	102.6	1,403	15.1	99.8	3,200	15.1	101.4	33
合計	25,783,566	100.0	101.6	9,325	100.0	100.5	21,139	100.0	102.0	216

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。